

2006

夏号

NO.46

JASPA

Japan Software Party Association



コスモソフト協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
首都圏コンピュータ技術者協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
ソフトウェア事業協同組合

ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
北海道ソフトウェア事業協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
電算ソフトウェア協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合

関西コンピュータ技術協同組合
広島県西部情報サービス協同組合
青森県情報サービス協同組合
福岡コンピュータ技術者協同組合
西日本コンピュータ技術者協同組合

全国ソフトウェア協同組合連合会 事務局：首都圏コンピュータ技術者協同組合

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前2F TEL 03-3473-9877 FAX 03-5798-7589 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>

巻頭ごあいさつ

首都圏コンピュータ技術者協同組合
代表理事 真杉 幸市



私のこと

私は1951年4月北海道札幌市生まれ、55歳です。IT業界での最初の仕事は、神奈川県の戸塚にある日立製作所ソフトウェア工場にて、日立汎用機のPL/I言語のコンパイラの開発でした。その後NEC汎用機、FACOM汎用機、NECオフコン、FACOMオフコンなどで約16年間システム開発を経験しました。

首都圏コンピュータ技術者協同組合のこと

その後、1989年5月に横尾良明氏とともに首都圏コンピュータ技術者協同組合を立ち上げ、理事・事務局長として組合の運営をしてまいりました。昨年2005年10月の組合総会にて、組合創立時からずっと理事長であった横尾氏の後を受け、私が理事長に選任されました。JASPAの先輩理事長の方々のご指導を賜りながら、更なる組合発展のためにこの命をささげるつもりでがんばります。

おかげさまで組合が発足してから、IT業界の拡大の図式に符合するように、おおむね右肩上がりで組合員の数を増やすことができました。特にこの4年間で組合員は倍増し、現在は1500名を越える日本一のIT技術者（個人事業主）の協同組合となっております。

ソフトウェア業界と人材不足のこと

ソフト開発の現場においてはいまだかつてない人材不足になっています。産業界の好景気化が進んでいることにより、今まで我慢してきたコンピュータの設備投資が急激に増えていることがひとつの原因です。また、新会社法や日本版SOX法（企業改革法）の制定に代表されるように、大手から中小企業にわたり、リスク管理・内部統制をコンピュータを導入して行わなければいけ

なくなっています。そのことが、コンピュータ・システムおよびソフトウェアへの需要の増大に拍車をかけているのです。

優秀なソフト開発技術者の不足解消の対策として、経団連と富士通・日立など14社が「ソフト技術者専門大学院」を2009年度までに10校作ることを検討しているようですが、じつはソフトウェア業界特に中小ソフト会社の人材不足の原因は根が深いところにあります。多くの方は気がついておられることですが、優秀な学生にとってこの業界そのものや、やっている仕事内容に魅力がなくなってきたことが一番の原因であります。言い換れば、会社にやりがいのある仕事がありそれに伴う報酬のバランスが取れているか、そして社員をどれだけ大切にし、育てる仕組みがある会社にするのか、そことのところを忘れていたのです。

魅力あるIT企業へ

「SEやプログラマは、レンガ積み職人に等しく、建築家ではない」「残業や休日出勤が当たり前、できる技術者もできない技術者も同じように扱い、技術や能力より体力と気力が要求される現場作業では優秀な人材は入ってこない」と自虐的に言われています。

15年前に、米国のシリコンバレーに行った時、PCのアクセラレーター開発で成功したソフトウェア会社の社長から「良いソフトウェアを作りたかったら、一番高い値段の技術者を使いなさい。うちの会社はそれで成功した。」と聞きました。わが意を得たりと思いました。どうやら日本ではなく、だれがやっても出来上がりに大差ないと考えられていますし、したがって報酬額にも差がつかないのも当然です。

今までの日本の会社の仕組みでは、できてもできなくて社員は“平等”に考えて処遇してきました。そろそろ、“正当”に評価してはどうでしょうか。社長

や役員より稼ぐ技術者がいてもいいのではないかでしょうか。そういう会社であつたら優秀な技術者にとって“魅力”ある企業と言えるでしょう。

“選択”の楽しみと苦しみ

(株)ソフトプレーンの宋文州さんは「選択の楽しみ、選択の苦しみ」と題する話の中で『選択はリスクである…この仕事を選ぶかどうか。会社を変えるかどうか。この投資を行うかどうか。今のタイミングでよいかどうか。どの治療法で自分の難病と戦うか。…将来と生命にかかわる選択がある。その選択の先にある結果が見えないからといって選択を拒むわけもいかない。我々は自分の選択によって幸せにもなる、苦しくもなる。生も死もある。』と語り、最後に『しかし、それでも我々

は選択するしかない。なぜならば選択しない選択が最もリスクな選択であるからである。』と言葉を結んでいます。

ソフトウェア業界におかれている経営者は適切な“選択”をしてきただろうか。否、国のIT業界振興策の下N・H・Fなどのメーカーの下請業者として、SEやプログラマなどと呼ばれている時間的肉体労働者である技術者を集めて人月・時間単価でリスクのない仕事をやってきたのです。

先に話したように、世の中の景気が良くなり、IT業界にも順風が吹いているこの時に、自社の人材問題・業務分野の絞込みの問題や次世代への後継の問題などについて「どうするの？」の回答としての“選択”をするときに来ているのではないでしょうか。

平成18年6月吉日

JASPA 会員名読み込み ゴルフ川柳

電算ソフトウェア協同組合 理事長
(株)エー・アール・シー 代表取締役

太田 銀一郎 氏

強風に果敢に向いしナイスON
※ムカイ＝ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

グリーン上乗つたか端に届きけり
※タカハシ＝ソフトウェア事業協同組合

※ムカイ＝ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
※タカハシ＝ソフトウェア事業協同組合
※ムカイ＝ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
※タカハシ＝ソフトウェア事業協同組合
※ムカイ＝ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
※タカハシ＝ソフトウェア事業協同組合
※ムカイ＝ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合
※タカハシ＝ソフトウェア事業協同組合

ナイシショツ！バンカーアで大たたき
※オオタ＝電算ソフトウェア協同組合 理事長 太田銀一郎氏
白くいの横を越えしし行くOB
※ヨコオ＝タカハシ＝ソフトウェア事業協同組合 理事長 高橋勝也氏
今日も又、昨日に続き又メーク
※ツヅキ＝コスマソフト協同組合 理事長 朝倉幹雄氏
相夷らず水・谷に打ち入れし
※ミズタニ＝株式会社ズイント 代表取締役社長 水谷時雄氏
二日酔い朝クラクラで初打席
※アサクラ＝アサクラ＝北海道コンピュータ技術者協同組合 理事長 朝倉幹雄氏

第11回 通常総会 開催

※ 運営委員会

・時間 14:00~14:30

1. 総会開催について

2. 平成18年度補助金事業申請について

3. JASPA会報46号発行について

4. 次回開催のご案内

(年間スケジュールの確認)

5. その他

(ANIA岐阜大会開催のご案内)

平成18年5月25日(木)
於:高輪プリンスホテル国際館パミール

去る5月25日、第11回通常総会が開催されました。
今回の開催はホスト団体をハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合(向浩一理事長)が務められ、記念講演会や懇親会には総勢92名の出席のもと盛大に開催されました。その主な内容につきましてご報告致します。

第11回通常総会

・時間 14:30~15:50

・議長 向浩一

1. 平成17年度決算関係書類の承認
 2. 平成18年度事業計画、収支予算ならびに 経費の賦課及び徴収方法の決定の件
 3. 平成18年度借入残高最高限度決定の件
 4. 1組合員に対する貸付金残高及び債務保証 残高の最高限度決定の件
 5. 手数料、貸付利息及び保証料の最高限度 決定の件
 6. 役員報酬決定の件
 7. 役員改選について【P5新役員の掲載】
 8. 平成18年度情報化月間大臣表彰推薦
- ◆各議案について承認が得られました

《平成17年度 事業報告》

費用の部	円	収益の部	円
1.企画広報事業費用	1,560,384	1.企画広報事業収入	1,757,144
2.福利厚生事業費用	304,762	2.福利厚生事業収入	304,762
3.調査研究事業費用	146,000	3.調査研究事業収入	624,000
4.委員会費用	7,282,706	4.委員会収入	7,121,489
5.補助金事業費用	2,099,940	5.補助金事業収入	2,099,940
6.一般管理費	2,365,897	6.賦課金収入	2,085,000
7.その他費用	76,912	7.その他収入	30,031
8.法人税、住民税額	123,000		
9.当期利益	62,765		
計	14,022,366	計	14,022,366

【JASPA新役員】

- | | | |
|------|--------|-----------------------------|
| 会長 | 向 浩一 | 《ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長》 |
| 副会長 | 石渡 辰夫 | 【新任】《静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事長》 |
| 副会長 | 中島 洋 | 【新任】《首都圏ソフトウェア協同組合 理事長》 |
| 専務理事 | 横尾 良明 | 《首都圏コンピュータ技術者協同組合 最高顧問》 |
| 事務局長 | | |
| 理 事 | 朝倉 幹雄 | 《北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長》 |
| 理 事 | 浅野 悅司 | 《宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長》 |
| 理 事 | 町田 辰夫 | 《埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長》 |
| 理 事 | 安達 幸詔 | 《中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事長》 |
| 理 事 | 都筑 美好 | 《コスモ協同組合 理事長》 |
| 理 事 | 薄木 浩 | 【新任】《青森県情報サービス協同組合 理事長》 |
| 監 事 | 真杉 幸市 | 【新任】《首都圏コンピュータ技術者協同組合 理事長》 |
| 監 事 | 小渡 玲介 | 《沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長》 |
| 参 事 | 太田 銀一郎 | 【新任】《電算ソフトウェア協同組合 理事長》 |
| 参 事 | 吉弘 京子 | 【新任】《ソフトウェア事業協同組合 副理事長》 |

【特別講演／パネルディスカッション】開催!!

①経済産業省情報政策の方向

講師：経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長補佐 石川 浩氏

②地域活性化委員会報告

講師：JASPA地域活性化委員会 委員長

(株)UFDホールディングス 代表取締役社長 奥井 規晶氏

③パネル討論『曲がり角に立つソフト開発ビジネス』

『曲がり角に立つソフト開発ビジネス』をテーマにJASPA会員メンバー等によるパネルディスカッションが行われました。今回のパネルディスカッションではそれぞれの立場から現状の問題点に如何対処していくべきなのか?これについて個々にミニテーマを定め、その解決方法を述べて頂きました。詳細につきましてはP6~詳細に掲載して御座います。是非ご一読下さい。

【出演者】

- ・技術は何處へ向かうか = MS戦略のポイント【.Net戦略等】
マイクロソフト(株) グループリーダー 保坂 清史氏
- ・苦戦する採用活動と次の一手を探る
(株)エー・アール・シー 代表取締役 太田 銀一郎氏
- ・労働行政とどう付き合うか
東京システムハウス(株) 代表取締役 高橋 勝也氏
- ・魅力あるIT企業を目指すには
ユース・情報システム開発(株) 代表取締役 舟橋 千鶴子氏

コーディネーター／首都圏ソフトウェア協同組合 理事長 中島 洋氏

パネルディスカッション

「曲がり角に立つソフト開発ビジネス」



日時 平成18年5月25日(木)午後5時~6時
会場 新高輪プリンスホテル 国際館パミール

『出席者』

- ・技術は何処へ向かうか=MS戦略のポイント【.Net戦略等】
マイクロソフト株式会社 グループリーダー／保坂清史氏
- ・苦戦する採用活動と次の一手を探る
株式会社エー・アール・シー 代表取締役／太田銀一郎氏
- ・労働行政とどう付き合うか
東京システムハウス株式会社 代表取締役／高橋勝也氏
- ・魅力あるIT産業をめざすには
ユース・情報システム開発株式会社 代表取締役／舟橋千鶴子氏

コーディネーター

首都圏ソフトウェア協同組合 理事長／中島 洋氏

中島 私が昨年の10月に首都圏ソフトウェア協同組合の理事長をおおせつかって半年近くになります。現状をつぶさに見てみると、ソフトウェア産業の実態は未来先細りという現状を抱えているということに気づきました。これをどういうふうに打開をしていくべきなのか。その突破口は果たしてあるのだろうかということを考えてまいりました。

今日は、そのすべてを議論するわけにはいきませんが、突破口と思えるようなポイントを幾つか考えてみたい。技術はどこへ向かっているのか。その技術を軸にして突破すべき

であろうと。今日はマイクロソフトの保坂さんにおいでいただきましたが、マイクロソフトの動きをウォッチしながら我々は突破口を探していく。あるいは、今日は残念ながら時間の都合で参加していただけませんでしたが、Web2.0の動き、これをウォッチしていく。つまり今までの既存の技術では戦えないが、新しい技術を追いかけて行けば突破口は開けていくだろうということが一つです。二つめは人材確保難で、人材確保をあの手この手でやらないと我々の未来を担うべき人が確保できない。この件については高橋さんが非常に詳しく、また実務的に委員会

もらうのか、どうやって人材を育成していくのか。この問題について太田さんに話を伺います。太田さんは、非常にユニークな視点を持ち、ユニークな活動をしておられます。それをご紹介いただき、突破口を探します。

もう一つ、直近の問題として我々が非常に悩んでいるのが、労働行政からの制度上の問題です。我々が常に利用している派遣制度ですが、それに関するルール遵守が厳しく言われてきています。あるいは我々の業界で勘違いし運用していたのかも知れない。この件については高橋さんが

にも参加し現状をつぶさに見ておりまして、労働行政は一体どこへ進もうとしていてそれに対しどういう対応策を探ればいいのかお伺いします。そして我々情報産業、ソフトウェア産業はどこへ向かえばいいのだろうかと。この程社団法人情報サービス産業協会で『魅力あるIT産業を目

指すには』という冊子が発表されました。この情報サービス産業協会全体のビジョンを基にしながら、舟橋さんに今後の魅力ある産業を目指す視点を提示してもらいます。この4人の方にお話を伺って、まだまだ全部ではなく一部の突破口ではありますが、次の時代へと結び付くものを

考えていきたいと考えております。それでは順番にお話を伺っていきたいと思います。

最初は技術編ということで、今日は第1弾としてマイクロソフトさんにお話を伺います。それでは保坂さん、お願い致します。

vol.1 「Microsoft製品の現状と今後の課題について」

パネラー 保坂 清史 氏

マイクロソフト株式会社 ビジネスパートナー営業統括部
ISVソリューション推進本部
(ビジネスディベロップメントグループ グループリーダー)

保坂 まず現状という観点から弊社の.NET（ドットネット）について簡単にご説明をさせていただきます。.NETというキーワード、実はこれは2000年に発表された言葉です。発表からもう6年になります。この言葉は弊社の進むべき方向の長期的な構想の戦略として纏めているキーワードです。なので、製品名ではないという点をまずは皆様にご理解頂きたいと思います。当社としても、この.NETという言葉、それから戦略を発表しました2000年前後に關して言うと、製品名にこの.NETをつけさせていたということもあります。非常に市場を混乱させてしまったなという反省があります。ですのでここ数年、この.NETというキーワードは製品名から随時外しております。そういう中で、本来のあるべきキー

ワードという意味や戦略という部分で使うように、今、位置付けを移している状況です。
(以下スライド併用)

NETとは何かということですが、私たちのトップでありますビル・ゲイツは「何時でも何処でもどんな物にでも」という事で、キーワードは接続、繋がるということを実現する為のテクノロジーとして位置づけられたものが.NETとご理解頂けましたらと思います。

通常私どもはWindowsという商品、Officeという商品を通じて、さまざまな製品を日本市場に提供させて頂いておりますが、従来型の製品群は、基本的に設計された段階ではLAN、クライアントサーバーというキーワードをカバーするために作られた製品群だったというのが2000年

前の位置付けです。それに対して2000年の前、私どもがWindows95を出して以降、インターネットが急速に広がっていく中アプリケーション間の接続がキーワードとして非常に大きなものになってきており、その現状に対応する為新たに生まれた構想がこの.NETです。ですのでそのベース及び、キーワードは接続です。

その接続という部分を重視した中で、この4点がクローズアップされます。まずは相互運用性で、インターネットオペラビリティ。Windowsというプラットフォームは成功しましたが、ほかとの接続というところでは、SOAPそれからXMLといったものを業界標準として私どもも積極的に他のメーカーさんやそれを取り巻く皆様方と一緒に議論させて



MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合

ユニークな組合として10周年を迎えました 代表理事 浅野 悅司

地下鉄東西線、新空港鉄道開発進む社の都で、益々期待に応えます

江川システム(株)	江川 邦男	(株)エンジニア・サイエンス	畠山 誠
(株)エスキュー	高橋 義信	東京システムハウス(株)	高橋 勝也
(株)ジー・シー・イー	浅野 悅司	(株)ズイット	水谷 時雄
(株)エヌ・ピー・エス	柴田 信幸	(株)エー・アール・シー	太田 銀一郎
(有)キムラオフィス・コーポレーション	木村 裕	(株)東北システムズ・サポート	稻葉 輝雄
(有)東北システムアイディア	千葉 厚	(株)デジタルメディア研究所	桜井 勝征
(株)秋元技術コンサルタント	秋元 俊通	(有)エム・エス・シー	山口 芳弘

頂き、標準化に対して積極的に取り組み、そのベースを基にインターネットアビリティを実現できる世界を今構築しつつあります。

それからインターネットの活用。そして新しいデバイスソフトウェアの提供。Windowsに関して言うと、インテルのチップの上で動くものが大半ですが、ここ数年Windows CEに代表されるような組み込みというキーワードに関しても取り組みをしておりました。この取り組みは、単に弊社のソフトウェア、OSを広げるだけでなく、その上に動く、先ほどの.NETというキーワードの繋がるという部分ですが、そのベースも一緒に載せています。その上で皆さんに作って頂ける、そういうフィールドを用意しております。

それからサービス指向アーキテクチャということ。基本的には繋ぐというキーワードで新しい開発環境、ビジネス環境を提供しているものが.NETということになります。

そういう中で、細かいキーワードが色々あります。まず、皆様からの様々なフィードバックを基に、アーキテクチャは全面的に作り替える必要がありました。

そういう中でメモリリーク、それからアクセスバイオレーション等の実際運用していく上で非常に「大丈夫なの？」といわれるようなところに対しても投資をし、かつ変更していくというところに力を割きました。また、インターネットを介して外部との接続という部分で、セキュリティーという部分が非常にキーワードとなってきます。ここに関しても取



り組みとして毎月毎月皆様からのフィードバックに対してパッチを出すような体制も整えています。

ということで、技術だけではなくサービスという部分も力を入れているという事をご理解頂けましたらと思っております。

.NETに関する限り、現状、.NETというキーワードの下に製品を日本市場に提供して、今どういう状況になっているのかということは皆さんご興味あるところかと思います。マイクロソフトがこの.NETという概念を発表したのは2000年ですが、実際にアプリケーションをかけるようになったのは2002年からなのです。Visual Studio2002という商品が出てきてから、初めて.NET Frameworkを活用して、Visual C#、それからVisual Basic.NETといったものを使って、当社が提唱する.NETというキーワードの下に開発環境が整って実際にビジネスできるようになったのはそこからということになります。

現状、マイクロソフトは2000年に「.NETいいよ」というところで、いろいろなプロモーション活動を通じて、エンドユーザーさんにお声かけをしていく中で、やっとものができるようになったのが2002年。その時点で、実際に先進的なお客様はすでにSDKレベルで開発をされていましたが、一般的なプログラマがいじることができるようになったのは2002年以降なので、ここから初めて.NETビジネスがスタートしたといつてもいいのかもしれません。

この.NETを使って、技術を使ってものを開発されるというところが2002年から2003年。まず第1巡が走ったというところです。ここで何が起こったかというと、お客様から「何かよく分からぬが、.NETでものを作ってくれと言われて開発をしました。結果的には赤字になってしましました」とよく言われました。なぜかといえば、当然ですが、やはりどこで利幅を取ったらいいかという勘所がよく分からぬこと。また、設計をし、実際にものを作っていく中では、当然技術者が不足しており、.NET Frameworkを理解し、かつアプリケーションを書ける技術者は、なかなか見つからなかった事。或いは「知っているよ」という技術者に巡り会って仕事を依頼したが、「結局はよく分かっていないで予算を超過して赤字になってしましました」という場合が非常に多かったのも事実です。

それから2003年、2004年というところで、今度私どもはVSの2003が出来て、.NETも1.1というフェーズに上がりました。ある意味定期に入ってきたというところで、皆さん第2巡目に入りました。

各社さんとも二つの案件をこなし、どこで利益が取れるのかやつと何となく分かってきましたと聞きました。

現状、マイクロソフト.NETの戦略でいうと、第2ステージに入っています。.NET Frameworkも2.0という商品が今回Visual Studio 2005という商品とセットで昨年秋に発表し、それが主力製品になっています。この第2世代の.NETについて、64ビットへの取り組みというところで、その64ビット化に対して非常に工数かからない形で開発できるようなインフラを提供しております。そういう意味ではこれから一つのキーワードとしては、32ビットから64ビットに業界が変わっていくということも一つポイントなのかと思います。それに対して

私どもは.NET Framework2.0というFrameworkと、それからVisual Studio2005という商品を投入し、開発環境をご提供しております。

そんな現状をさらに解説させていただきまして、今後の製品動向を簡単にご説明させていただきます。

弊社のOffice商品、OSのVistaに関して少し簡単に触れさせていただきます。今年、マイクロソフトとしてはどういう方向にいかうかというと、売り上げの半分以上を稼ぎ出すOSと、Officeという商品のマイグレーション、バージョンアップの時期にぶつかっていて、そういう意味で非常に大きな波がやってきます。この波において、Officeに関しては、Windows Vistaという商品として市場に投入致します。この夏からBeta 2をリリースさせていただきます。Officeに関しては同時期、Beta 2、市場投入という形で皆様方に使っていただけるようになります。これらが今年6、7、8月ぐら

いに出てきますので、それを使ってまずは少し体験をしていただきたいと思います。このLonghornになつてているのは、64ビットへの架け橋という非常に新しいテクノロジーをより生かすような形での作りますので、それを生かすような

アプリケーションをぜひ皆さんと一緒に作っていきたいと思っています。秋に出荷体制可能になりますが、実際PCに入って買えるようになるのは年明けになろうかと思います。

それからサーバーサイドです。2003サーバー、これが今出でおりますが、こちらの後継、Longhornのサーバー製品。一応来年リリース予定です。過去、XPが出てからWindows Server 2003が出るまでには約2年のタイムラグがあったのですが、今回Longhornサーバーに関しては、もっと短いタイミングで出てきます。64ビットのニーズを満たす為には必要だという決断も

Information Technology Strategic Alliance Technology Financial Technology



私たちISFnetは、お客さまに満足していただける品質とコストで、付加価値の高いトータルなITソリューションをご提案します。

事業内容

- 情報通信システムの設計、施工、保守及びコンサルタント業務
- コンピュータに関するソフトウェア、ハードウェアの開発、輸入、販売
- コンピュータシステムの運用、管理、保守の受託
- コンピュータに関するソフトウェア、ハードウェアのテスト設計・実行及びコンサルティング
- 上記における検証情報の提供
- ハードウェア、ソフトウェアの検証用施設、設備、機器の賃貸及び管理
- コンピュータの操作、プログラム制作等に関する教育事業
- コンピュータのハードウェア及び周辺機器のリサイクル品の販売
- 経営及び投資に関するコンサルタント業務
- 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
- 有料職業紹介業務

株式会社アイエスエフネット

株式会社アイエスエフネットは、国際品質規格[ISO9001]及び、プライバシーマーク取得企業です

〒107-0052東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス8階
TEL:03-5786-2300 FAX:03-5786-2309
<http://www.isfnet.co.jp/>

支店及び営業所：札幌 仙台 宇都宮 沼津 静岡 名古屋 大阪 広島 福岡 浜松 豊田 京都

あり、早くものを出そうということです。今鋭意努力をしているところであります。この二つのOSの上でアプリケーション開発をしていただくプラットフォームとしては、先ほどから紹介しております。NET Framework2.0が中心になってまいります。

MessagingのExchange等も同時期に出てきます。

まとめということで皆さんにぜひお伝えしたいのは、数年前迄マイクロソフトはこのような会の場になかなかおりませんでした。ですが、日本というマーケットにおいて、そのインフラを担っているメーカーとし

てそれはどうなのかという反省に基づきまして、ここ数年、業界団体さんの集まりや、地方のさまざまな集いに参加させていただいております。そういう中で、私どもの商品は、やはり今まで一方的にお届けしてきました。お話をさせて頂くと必要なときに必要な情報が手に入らないという事をよく言われます。今回皆さんにぜひお伝えしたいのは、どういう情報を知りたいのか。と云うところです。是非お聞かせ下さい。.NETに関して、皆さんが聞きたい情報は、もう3年ぐらい前に話し終わってしまったような事が非常に多くあります。映画でい

うと、2番館、3番館みたいなところで色々情報をお届けしているような事もあります。少し古い情報だが聞きたいという事もあれば、ぜひお声掛け頂きたいと思います。

中島 どうもありがとうございます。マイクロソフトの側としては、我々にアプローチしたいという非常に強い熱意があるということを知った上で、後で個別にいろいろ質問をしていただきたいと思います。

それでは「苦戦する採用活動と次の一手を探る」ということです。太田さんにこの間のご経験等を含めてお話を伺いたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

10人集めれば1人有望な人材がいる。20人集めればその中の2人と。これを私どもは「鰯投網作戦」と呼んでおります。この方法については信念に基づいてやっておりまし、またそのような結果が出ております。

ただ最近鰯は1匹1000円ということなので鰯の中の群れの鰯ということになってしまふ事もありますが…。とにかく、鰯の中には鰯の稚魚がいるのです。鰯の中の鰯は、自分は鰯なのに鰯であると思ってしまっているのです。10人の中の1人からそれを引っ張りだして「おまえは鰯なのだ」と教えてやるのです。素晴らしい人材がいます。

少なくとも数十年間、我々のこの業界は恐らく新卒ばかり追っていたと思います。私どもも、もちろん新卒を追いかけてきました。あるいは経験者を採用する。履歴書が上がってきて高校しか出ていない、短大中退、専門学校中退、大学中退、恐らくその時点で面接までも行かないか

も知れません。一度、試験をやってみて下さい。10人に1人は本当に素晴らしい人材がいます。我社は新卒採用活動も勿論行っていますが、それと並行しまして、フリーターと呼ばれている人材を積極的に投網作戦で集め、そして面接試験で篩にかけ10人の内の優秀な1人を積極的に採用しております。

最近はその中からすぐ採用するのではなくて、講習を1か月間行います。彼らの多くが全く違う業界の出身ですから、1か月間講習会をやって、それで自信がついたら採用するのです。その時にはもう既に鰯ではなくて鰯の稚魚というは判断できます。その上で1か月間の講習をするのですから全員採用します。そうやって採用された人達は、憧れのIT産業、憧れのソフトウェア産業であるという気持ちを持っています。今この業界が少し評判が悪くて新卒がこの業界に入ってこないといったますが、憧れの職種である

と思い込んで必死になって我々の業界にトライしている人達もいるのです。これは逃がさない手はない。少し目を向けて、そういう求職者と会っていただきたい。

人材資源という面でもう少し先の事を考えますと、ニートという問題が発生しています。都内だけでもニートが8000人いるそうです。もっと厄介な問題は、高校中退。これがやはり同じぐらい1万人弱発生しているのです。高校中退は年齢が多分18歳になればニートに入ります。ニートは急速に増えつつあります。色々な事情はあるかも知れないが、人材資源はあるのですから何とかうまく正社員として採用し一人前の人間として認められるように育てていかなければならないのです。

なぜなら現在、フリーターの年収が200万円以下。200万円前後といいます。200万円前後の年収の男性に嫁さんが来るかということです。もし、その200万円前後

vol.2 「苦戦する採用活動と次の一手を探る」

パネラー 太田 銀一郎 氏 (株式会社エー・アール・シー 代表取締役)

太田 私は30年間経営活動をしております。経営者の一番大きな問題は人と金です。最近は、お金の問題は楽になってきましたが、問題はまさに人材の確保です。

16年ぐらい前にバブル経済がございました。平成3年から失われた10年、今失われた15年というふうにいわれておりますが、丁度今、昨年あたりからそのバブル経済とまったく同じような現象が生じてきております。

今年の新卒採用までは何とか良かった。ただし来年の新卒採用については全く様変わりしております。当社もそうなのですが、来年の新卒採用の会社訪問はほとんど来ておりませんし、たまに来てもレベルが随分下がっております。

問題はレベルを下げてまで必要な人数を確保するかどうかということです。今までの10年あるいは15年、20年の人材確保をする私の一つの基本は、高校卒業した人間であれば10人集めれば1人は必ず有望な人材がいる。新卒に一切こだわらず、

10人とにかく集める。そうすれば1人は必ず有望な人材がいるという信念の基にやってきておりました。またそれは一つの実績として挙がつてきております。

では現状に対しどういうような手を打つかということです。今私も15年、20年ほど前に人材がいなくて、フィリピンに営業所を出してフィリピンの人を日本に連れてきたり、あるいは中国の人を連れてきたりしておりましたが、結局はうまくいかなかったという結果になっております。

ではどうするのか。結論を先に言いますと日本には400万人、500万人という人材の群れがあります。フリーターと呼ばれている人達です。この失われた15年の間でフリーターは別として、5%として5万人がこの関東圏にフリーターという立場で、磨けば光る、そういう優秀な人材なのです。

それではどうやって採用活動をするのか。我社では先ほど新卒採用のくだりでもお話しましたが、とにかく入社希望者を10人集める。経験や技術など無くても良いんです。

コスモソフト協同組合

代表理事 都筑 美好

会社名

アクアネット(株)	(株) フジソフトラボ	システムパック(株)
(株) フジシステム	(株) リューマンシステムイースト	(株) ベイル
(株) モティベア	(株) エム・ケイ・ソフトサービス	(株) 技術ソフト
システム技研(株)	知識工学(株)	(株) ビーマック
(株) 東海情報	東海ビジネスサービス(株)	(株) オープンセサミ
(株) システムアドバンス	ロンググロウ(株)	システムロード(株)
(株) 日本シスラボ	(株) ネット-e	(株) リング
(株) パルシス	(株) ケイケンシステム	(株) サクセス

事務局

〒110-0005 東京都台東区上野1-13-3 MYビル2F

TEL : 03(5812)9929 FAX : 03(5812)9928

Email:cosmo@cosmo-soft.or.jp

URL: <http://www.cosmo-soft.or.jp/>



の人と結婚して子供が生まれたとします。その年収では子供が満足な教育も受けることが出来ません。そんな状況で育ち成人した場合その子はどうなるかということです。

ですから少し大げさな話になりますが、国家的な見地に立って国家の将来を考えて今我々の産業は、そういう人たちを吸収できる立場にあるのですから、そういうことも考えてフリーターと称されている人たちの、鰯の群れに目を向けてみてはいかがかと。

これで終わりにしたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

中島 ありがとうございました。鰯がいるところに投網を打つというこ

とですが、どこにいるのですか。
太田 それが問題で知恵を絞っているのです。これは企業秘密です。ちなみにこの1年半の間に30人ほど採用しております。その30人は1人も辞めません。

中島 鰯だと思ったら。鰯だったのですか。

太田 もちろんたいです。鰯の中の鰯を30人採用していますから。これは1人も辞めないです。辞めない原因は、あこがれのIT産業に入った、採用してくれたという、考え方方が基本的に全然違うのです。

中島 つまり、ITが3Kだと思い込む以前に卒業した人たち……

太田 そうではなくて、今までっ

と4K、5Kを味わっているのです。5K、6Kを味わっている人は3Kの我々のIT産業、このようなきれいな素晴らしい仕事はない。

中島 なるほど。何も知らない人が3Kというとびっくりするが、6K、5Kを見ている人はきちんと取り組んでくれると。

太田 新卒採用にだけ目を向けるのでは無く、フリーターで居ても優秀な人材は沢山います。優秀な人材は磨けば光ります。以上です。

中島 どうもありがとうございました。それでは次に、高橋さんに最近とみに皆さん気になっている「労働行政とのつきあい方」ということでお話をうかがいます。

います。そういうことで、今年は派遣先のほうが一応指導を受けます。

派遣先で指導を受けると、労働法の中で派遣法という、受け入れ先側が守らなくてはならない法律があります。それは男女均等雇用法とか介護法とか、これは派遣元だけではなくて派遣先も守らなくてはいけないのです。大変ややこしいのです。なぜ今派遣を派遣契約では無くて請負契約にしてしまうかというと、請負にするとこの労働法を受け入れ企業がタッチしなくていいのです。だから出来るだけ請負にしたいのです。ですからここで偽装請負がスタートしているのです。ですからそこでの受け入れ先をチェックしないと改まらないという考え方方が生まれるのです。今までお互いに派遣するほうも受け入れるほうも、持つ持たれつでやってきたのですが、ここに今回メスが入ったのです。

最後になりますが派遣労働事業者、数が今全国で特定派遣と一般派遣を入れまして約1万386だそうです。5年前と比べ倍になったのです。派遣法ができたときの最初の届け出があった事業所数が2000幾らで、その後増えなかったのです。ところが5年前から急速に増え出しています。

それで派遣の範囲が広がりました。前は10何業種だったのですが、今はできないのが6業種程、それ以外はできるようになりました。自由化になりましたので、派遣の事業所が5年間で倍増したのです。倍増するということは、苦情も何倍も出てくるのです。なので行政側もこれをきちんと指導していくかなくてはいけないのですから。例えば流通業がいちばん多、多段階処理がなくなった産業だと思うのですが、つまり問屋さんとか卸屋さんがどんどんなくなって生産者と消費者、ほんとに必要な人と供給する人の間がどんどん短くなっている。これは情報が発達して、注文などが簡単に直接最終ユーザーと供給者との間の情報流通がよくなったと。それから高速道路とか物流が発達をして届けるのがよくな

って、途中がだんだんなくなってきて、その結果、消費者にとって物が安く手に入るようになった。その究極が100円ショップです。最近ではものすごくいっぱい包丁が100円で売っています。

要するに流通、多段階流通がどんどん整理をされてきたら、非常に効率のいい、生産者の側がもうかっていいるかどうかについてはちょっとよく分からぬのですが、消費者の側は非常に安く豊富に物が手に入るようになった。これは非効率がなくなったからです。いや、タイヤミヤマーや中国から入れているからだと。昔は入れて港で陸揚げしてそれから小売りにいくまでが、ものすごくコストがかかったのです。だからタイヤミヤマーや作ってもらったとしても、流通が簡素化しなければ、相変わらず高い商品であったはずなのです。それがものすごい勢いで多段階商流が簡素化されてきた。

恐らくソフトウェア産業も多段階の派遣が簡素化していくと、供給側も高い給料を払えるようなそういう価格体系を築ける。途中で調整する人たち、管理する人たちがたくさん入り込んでしまいコストアップになってしまいます。150万円で元請けが来たのが、下のほうに来ると我が組合員などだと53万円ぐらいで請負っていると。100万円どこへ消えてしまったのか。中間で消えてしまったのです。それをどういうふうにシンプルにするか、これも大きな課題かと思って、その多段階派遣に対して非常に厳しい監督が来ているということをきっかけにして、構造を変えていくということも一つ突破口かという感じもいたしました。どうもありがとうございました。

それでは最後になります。一体IT産業に勤める人たちに対してどういうようなことをしていけばいいのか、IT産業の未来ビジョンについてJISAの取りまとめがありましたので、それを元にして舟橋さんにお話をうかがいたいと思います。

vol.3 「労働行政とどうつきあうか」

パネラー 高橋 勝也氏

(東京システムハウス株式会社 代表取締役)

高橋 派遣法ができたのが1986年ですから20年前です。特に去年から今年にかけて労働局が派遣問題、特にこのソフトウェア業界に対してメスを入れています。厚生労働省には労働者派遣事業適性運営協力委員という諮問機関があり、私12年間この委員をやっています。実の所ソフトウェア業界はほとんど無風だったのです。なぜかというと、派遣で大変な問題を起こしていたのが、製造業とか建設とか。それが大体議題の中心になり、ソフトウェア業界は大変清く正しく、あまりそういう問題で行政側も指導しようという機運がなかったのです。

ところで、厚生労働省に派遣に対しての苦情相談窓口（ホットライン）があります。今1日に130件、多い時は200件を超えています。3年、4年ぐらい前でしょうかその内容をボランティア団体が分析しました所、ソフトウェア業界が最近多い。何故だ。とこうなったのです。

4～5年前は色々なメーカーが相

当值下げをやった時代です。ここで色々な問題が起きたようなのです。それまではなかなか良い業界だったので。ところが4年ぐらい前から少し労働組合側からちくりちくりやらされまして、昨年度よいソフトウェア業界の指導が必要ではないかということがありました。その課題が多く重複問題と偽装請負、この2点に絞ってやろうという事です。昨年度ついにこの業界にも指導が入ったのです。

昨年、全体で労働局が指導した数は、昨年度880事業所だったそうです。そのうちソフトウェア業界が

100以上超えたのではないかと思ひます。その中で75.6%が問題ありという事です。まあまあいかといっていたのが25%位しかなかったということです。その中でもやはり問題点は偽装の請負、それと多重派遣が殆どそうです。その中で行政処分をした、免許取り消しをしたものが1事業所です。それから改善命令を発したもののが3事業所。全部

で4事業所です。そういう形でお灸を据えたのです。

にも関わらずソフトウェア業界は、昨年度労働行政側が大変評価をしております。なぜ評価をしているかというと、やはりこれだけ言われましたから各業界、団体が必死になって講習会を開いた。最も多く講習会を開いた業界がIT業界だったそうです。これが大々的に委員会で発表されました。8割はソフトウェア業界。この位大変協力的である、指導もしたのである程度守っているであろうという見方です。

では来年度、焦点はどこに移るかといいますと、派遣の受け入れ先指導ということが課題になります。これは恐らくソフトウェア業界で100事業所ぐらい調査が入るのではないかと思います。それはメーカーも含めてどこがピックアップされるか分かりません。ただ恐らくは苦情がもっとも多く届いている先でしょう。どこかは秘密ですから言えませんが、多分苦情でデータを捉えて

ただ私そのうえにもう一つ感じることは多重派遣の問題です。実はよく考えると多重派遣は非効率なのです。途中に管理者がたくさんいるのですから。例えば流通業がいちばん多、多段階処理がなくなった産業だと思うのですが、つまる問屋さんとか卸屋さんがどんどんなくて生産者と消費者、ほんとに必要な人と供給する人の間がどんどん短くなっている。これは情報が発達して、注文などが簡単に直接最終ユーザーと供給者との間の情報流通がよくなったり。それから高速道路とか物流が発達をして届けるのがよくな

vol.4 「魅力あるIT産業を目指すには」

パネラー 舟橋 千鶴子 氏 (ユース・情報システム開発株式会社 代表取締役社長)

舟橋 今業界として非常に魅力がないといわれている中で、技術面、人材の採用の問題、それから今の請負の偽装、派遣の問題、順次そういういろいろな問題があります。情報サービス産業協会と全国労働基準関係団体連合会というところが一緒に『魅力あるIT産業を目指して』という冊子を今年3月に出版しました。冊子が配られた時、これはこの前「魅力ある情報産業を目指して」というタイトルでJISA総会の時に棚橋会長からお話があったので、一体どういうところを取り組み、行ってきているのかと思い、私も興味を持って読みました。

その中でやはり長期休暇取得という問題を挙げてきました。その報告ということで『魅力あるIT産業を目指す』為の一つの突破口として考えています。まず労働問題として、最初は年間1800時間目標に掲げ長い間それをを目指してきたのですが、実際問題としてはそうはいかず、15年度の調査によりますと、プロジェクトリーダーの有給休暇が19.9日あったのに対し、実際取得した日数は8.3日という非常に少ない、半分しか取っていない状況。連続休暇取得の日数については、土日を合わせても6.7日、実態としてはその位しか取っていない。その位長時間労働が発生する構造になっているのが現状なのです。

ではなぜ長時間労働になってしまっているのかという話を聞きますと、仕事を貰った場合に、仕様が決まらないのに仕事や、採算が悪いものを受けてしまい、業務が標準化されてしまう結果的には工数は少ない見積もりでやらなければならないというように、なかなか大変な状況の中で

仕事をやっている上、やはり仕事ができる人にはその上更に業務が集中していくという現状があると思います。それにまた、仕事ができる人、レベルの高い人の人材不足ということで、皆さんもご承知の通りそういう方は多くはいらっしゃらない。だから仕事をやっていれば結局労働時間が非常に長くなっているという現状なのです。

また仕事が実際に始まりますと、お客様からは結果的に仕様変更がどんどん来る。またそれに対して対応しますので、長時間労働の要因はどんどん増えるという状況が現実としてあります。

その上、新たな技術も取得しないければならないという環境の中、上級SEの長時間労働は、精神的にますます負担がかかっており、その結果、健康状態が非常に悪化しています。これをきちんと問題視していかなければなりません。

特に精神面において問題点があるということ、それによってモチベーションも下がり、悪循環を繰り返し、業界の魅力はますます低下するという要因を作っているという所に注目しているのです。

先ほど太田社長からもお話がありましたように、今年の就職説明会などでも、大学としてはIT産業の企業数を減らして、結果的にはその採用の人たちがIT業界に来ていないという現状を私も経験いたしました。

ではこの業界においてどうしたら解決できるのかということですが、各企業における仕事の在り方を見直す時期に来ているのではないかと考えています。その解決策としてプロジェクトマネジメントがうまくいくといつていいところが問題ではないかという事に着目しています。

この現状を把握するという一つのモデルなのですが、プロジェクトマネジメント成熟度という、アメリカで開発されたCMMのモデル段階というものがあります。5段階に分けて考えています。

その中で1、2というものは現在の長時間労働の要因となる場面で行われている状況であると思われます。読みますと、仕事の進め方が個人任せになっており場当たり的に行われている、これが1段階です。2段階としては、仕事の構成要員が把握されており、計画的に進められているという程度の問題。3段階に来ますと、要するに標準化、組織として仕事が進められて標準化されており、一貫した管理が行われている。この第3段階までいくようであれば効率もよく生産性も上がっていくのではないかと思います。その後の4段階、5段階レベルは、これを作ったJISAの担当者に聞きましたところ、「4段階、5段階の会社は、大手の数社だけである」ということで、殆どが大体3段階以下という仕事のやり方であると伺いました。

したがって各社が、自社のレベルはどれに相当するかということをまず把握し、その成熟度が自分の会社はどこまで行っているのかを認識し、プロジェクトの時間の在り方を考え直し、それによって生産性が向上された時には仕事以外の時間が発生する。つまりこの業界の一つの夢であるゆとりとして他のものに時間を使用出来る訳です。したがって長期休暇も取れるという結果になるのではないか。と、今回出された冊子の切り口として語られています。

長期取得という余裕のある仕事のやり方をこの業界がやっていくようになれば、今のSE、技術者達の仕事に対する意欲も高まるでしょうし、創造性を持った仕事に取り組むこともできます。また品質の高い仕事もできるのではないかとも考えられるのです。また個人の自己開発、自己研鑽等にも力を注ぐこともできるし、今まで毎日毎日仕事だけをやって本当に寝に帰っているという、家族と過ごす時間もないという現状では、やはり仕事と生活のバランスが取れていません。これを改善していくことが魅力ある産業の一つの突破口ではないかと考えます。

その他の、一人一人の社員の人間性もどんどん教育することも必要ですし、業務改善を図ることで仕事や私生活への夢を持つという魅力ある業界に発展していくかなければならぬのではないかと考えます。

要するにゆとりある仕事ができるようにしなければならない。これは先ほど太田様の5K、6Kを見た人々はまだ我々の仲間にねるというふうにおっしゃいましたが、世の中の大きな流れとしてはライフワー

クバランスあるいはワークライフバランスという言い方をしていますが、単に仕事に時間を割くだけではなくて、自分の生活のため、ゆとりのためにも時間を割こうという運動が起きており、特にアメリカに対してヨーロッパでこの考え方があるからあったのですが、アメリカの企業もヨーロッパの仕事のしかたを学びながらライフワークバランスあるいはワークライフバランスという形で、新しい仕事のスタイルを作ろうという大きな流れがでてあります。

もし我々の産業が相変わらず長時間労働だと、とてもではないが人材は来てくれない。その長期的にゆとりのある生活をしていく、ゆとりのある仕事をしていくためにはどうし



写真左より：舟橋千鶴子氏、高橋勝也氏、太田銀一郎氏、保坂清史氏

たらいいか。そのためにはプロジェクトマネジメントに本気で取り組まなければいけない。このプロジェクトマネジメントを磨いていく必要がある。

つい数か月前、首都圏ソフトウェア協同組合に大和コンピューターという150人ぐらいの会社が加わってきました。そこはCMMを日本でも中小企業としてはいち早く取って、今レベル4です。CMMを取得するためのセミナーも実施しており、150人ぐらいの会社

でも、うちではCMMなどとでもないという話ではなさそうです。

特に海外に進出しよう、海外とも協力しようというような会社では不可欠なものです。海外との競争のためにCMMを取らなくてはいけないというだけではなくて、この産業が人間を大事にしている産業であるということを皆さん方にアピールするためにも、このCMMプロジェクトマネジメントをきちんとやり、ゆとりのある時間をそこから生み出していく。そういうことが、時間がか

コーディネーター
中島洋氏



静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 石渡 辰夫

平成18年 SSA23社の力を結束して今年も頑張ります!

(株) アーティスティックス	長岡 善章	(株) 電算インフォメーション	村松 克己
(株) アイ・クリエイティブ	鈴木 勝博	(株) 東海ソフトウェア	齊藤 弘幸
(株) アイ・システム	下山 廣之	(株) 東報	小林 俊夫
(株) アイティエス	石渡 辰夫	(株) ハブ	松下 岳
(株) エムシーキューブ	関野 光宏	(株) ヒラテ技研	平手 久徳
(株) オーエスピー	渡邊 兼道	(株) 富士フォーチュン	桜井 俊秀
(株) 建設システム	栗田 富夫	(株) シエロ	伊藤 健二
(株) モアソンジャパン	森川 厚孝	(株) システムオリジン	清野 吉光
(有) ヤマシン塩沢	塩澤 正志	(株) ジープロシューマーズ	小林 修
(株) ユニテック	鈴木 佐太郎	(株) 第一システムプロダクト	山本 正廣
(株) ラ・ドゥ	成川 秀樹	(株) ティージェイエス	曾根 伸治
ランアンドケントス (株)	曾根 輝夫		

(http://ssanet.jp/)

ITS お客様とともに ソリューションを考える



ネットワークシステム企画・構築・サポート
土木施工管理・土木積算システム販売・サポート
各種業務用ソフトウェア販売・サポート
オーダシステム開発・販売・サポート

OAアプリケーションソフト
OA・FA機器販売

システムエンジニアリング

FAシステム設計（管理、監視、制御）
ネットワーク構築
ソフトウェア設計（PC、PLC）
制御盤設計・製作

ISO14001:2004 認証取得（本社・三島事業所）

株式会社 アイティエス

代表取締役 石渡 辰夫

本社／〒411-0816 静岡県三島市梅名372の8
TEL 055-977-5151 FAX 055-977-5142
URL <http://www.itsg.co.jp>
三島事業所／富士営業所／札幌営業所

技術力 × 人間力

基本ソフト技術サービス

○分散系

OS : UNIX (AIX Solaris HP-UX Linux) Windows

DB : UDB Oracle SQLServer Notes Domino SYBASE

PP : TCP/IP SNA Cisco Tivoli WAS Apache WebSphere MQ HACMP

○汎用系

OS : OS390 MVS/Z

DB : DB2 IMS

PP : CICS SNA Tivoli Net-View VTAM RACF MQ

通信制御(基盤制御)

各種インターフェイス 異機種間接続 ゲートウェイ SIP TCP/IP

SNA ソケット HACMP MQ IP VOIP 非接触(無線通信)

応用ソフト技術サービス

主にオブジェクト指向のアプリケーションの要件分析から設計、実装、運用、保守までの全般そして、その他の業務においての高い技術力

オブジェクト指向業務：Java (Servlet JSP WACs Struts Swing UML技術)

.Net (VB.Net ASP.Net C#.Net)

携帯各種業務(モバイルコンテンツツール作成その他)

組み込み系業務(ICチップ VX/Works Tron)

IP電話基盤開発業務 (SIP)

銀行業務：外国為替システム(輸出、輸入、SWIFT) コンサルティング業務

脱汎用機移行サービス(解析、ツール提案、作成、移行開発、運用、保守)

SAP OracleEBSの開発と運用(日本版SOX法の施行に伴い)

システムインテグレーションでの基本と最先端の「技術力」、そしてコミュニケーションやマネジメントなどの「人間力」を持ち合わせたスペシャリスト集団のセルパンです。私たちは、発展するコンピュータビジネスを協業していただけるパートナー企業様を求めていきます。

株式会社セルパン <http://www.serpent.co.jp>

東京都千代田区二番町5-5 番町フィフスビル1F

TEL03-3239-7790 FAX03-3556-7156

担当 相川知雄

平成18年度 全国中小企業団体中央会 補助事業の概要

実施予定内容のご紹介



JASPAでは過去、全国中小企業団体中央会からの補助金事業を平成10年、11年及び13年に行ってまいりました。いずれのテーマにおきましても期待以上の十分な成果を上げることが出来ております。

さらに、ここ3年続けて実施いたしました研修事業がご参加頂きました会員の方々より大変好評だった事から今年度も専門知識や最新のIT関連知識を身に付けるべく『研修事業』を実施する事が運営委員会で決定され、全国中小企業団体中央会へ申請を行っておりました。

今回の研修会は以下の内容で実施致しますのでご紹介させて頂きます。

今年度の研修事業は『企業拡大のためノウハウ』・『新会社法と日本版SOX法』・『IT業界の派遣・業務請負の適正化』の3本を柱に実施致します。これらのテーマにつきましては別枠に解説を掲載致します。

今なぜこのテーマを選定し、JASPAの研修事業としてセミナーを実施させて頂くのかご理解頂けますと同時に、研修会へ向けてご興味をお持ち頂ける事と存じます。是非ご期待下さい。

1. 研修の目的

北海道から沖縄まで、日本全国の地域で活動している全国ソフトウェア協同組合連合会は、地方及び首都圏のIT関連の中小企業協同組合の連合会である。傘下に約300の企業を有する団体です。

組合員企業を取り纏めている全国各地の組合の運営にあたる役職員及び関連組合員に対して「IT関連の組合の役職員」としてその運営に必要と思われる専門的知識や最新のIT関連知識を身に付けるべく実施するものである。

今回は、特にIT業界にとって重要な問題点の研修を盛り込んでいる。

(1) 初日は、組合員企業経営者が悩んでいてなかなか解決の糸口を見つけられない問題点である「企業の拡大の手法と実践」、「企業の後継の問題解決」、「経営者の判断基準の明確化」などを取り上げます。

(2) 二日目に講義する新会社法や新会計基準さ

らに、米SOX法の日本版である企業改革法は、これらのこととは知らないでは済まされない問題でも有りますのでしっかりとここで身に着けていきたいものです。

(3) 三日目のIT業界の派遣・業務請負の適正化についてのテーマは、今まで行ってきたIT業界の契約方法を根底から考え直さないといけない問題点です。監督官庁である東京労働局からじかに話を聞いていただきます。IT企業としてどう対応すべきなのか、企業の存続にも絡む、最重要課題です。

2. 開催期日

平成18年10月10日（火）～10月12日（木）

3. 開催場所

東京都港区高輪2-15-8グレイスビル泉岳寺前3F
首都圏コンピュータ技術者協同組合大会議室

4. 日 程

期日	時 間	テ マ	講 師
10月10日（火）	14：00～15：00 (1 h)	・講義 「組合員企業を急拡大するための組合運営ノウハウについて」	首都圏コンピュータ技術者協同組合最高顧問 横尾良明氏
	15：00～18：00 (3 h)	・講義 「企業拡大のための企業間アライアンス手法について」 (テーマ資料1参照)	日経BP社 パブリックビジネス・リポート編集長 小口日出彦氏
10月11日（水）	10：00～11：00 (1 h)	・講義 「新会社法とIT業界の対応について」 (テーマ資料2参照)	弁護士 平出一栄氏
	11：00～12：00 (1 h)	・講義 「新会計基準とIT業界の対応について」 (テーマ資料3参照)	公認会計士 柏谷義和氏
	13：00～17：00 (4 h)	・講義 「日本版SOX法(企業改革法)とIT業界の対応について」 (テーマ資料4参照)	プランナビコンサルティング、LLC 東京事務所代表者 安田 敏氏
10月12日（木）	10：00～11：30 (1.5 h)	・講義 「IT業界の派遣・業務請負の適正化について」 (テーマ資料5参照)	東京労働局 需給調整事業部 需給調整事業第二課 主任需給調整指導官 工藤滝光氏
	13：00～15：00 (2 h)	・講義 「IT業界の“業務請負契約”的問題について」	株式会社JUNPO外注管理サービス 代表取締役 井上 守氏



勝ち抜く企業の本格ツール

お客様と共に未来をリードする
COMTURE
LEAD THE FUTURE
お陰さまで創業21周年

導入実績700社ロングセラーウォークフロー製品
CNAP Workflow Pro for Domino
Lotus Notes/Domino簡単ポータル



コムチュア株式会社

www.comture.com

東京都品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー8F 〒141-0032
Tel:03-5745-9700 (代表) 03-5745-9711(直通)
営業本部:長崎、亀井 メール:product@comture.com

◇講義テーマに関する解説資料

(テーマ資料1) :

企業拡大のための企業間アライアンス手法

IT企業の急拡大の裏には巧妙なM&Aの仕組みがあったり、巨額の運営利益を生み出す投資事業組合があったり、連結売上額の急拡大をするホールディング会社の仕組みなどがある。

これら企業の拡大（縮小）運営に欠かせない知識を「正しく」習得できることを目的にこの講義を行う。習得するキーワード例として以下のものを考えている。

「会社設立、増資、株式交換、減資、株式分割、上場（公開会社）、社債、連結決算、子会社、M&A、LLP、LLC、投資事業組合、ホールディングス（持株会社）」

「合併、譲渡、清算、破産、会社更生法、民事再生法、株主代表訴訟」

(テーマ資料2) :

2006年5月施行予定の新・会社法とは

- ①取締役は一人でもよい（今までは三人必要）
- ②監査役や取締役会を置かなくてもよい（これまで必要）
- ③役員の任期を10年まで延ばせる（これまで取締役2年、監査役4年）
- ④取締役会を書面やメールで開催できる
- ⑤株券が不要になった
- ⑥株主総会や株式発行の手順が簡単になった
- ⑦いつでも配当ができる利益処分案の作成が不要になった
- ⑧会社にとって好ましくない株主を排除できる

(テーマ資料3)

I. 現会計基準の見直しと新会計基準の基本的な考え方

1. 現会計基準見直しの経緯

今般、公益法人会計基準（昭和60年9月17日、公益法人指導監督連絡会議決定）（以下「現会計基準」という。）の抜本的な改正がなされ、「公益法人会計基準の改正等について」（平成16年10月14日、公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）（以下「新会計基準」という。）として発表された。この新会計基準は、平成18年4月1日以後開始する事業年度からできるだけ速やかに実施するものとされた。

その抜本的な改正の主な理由は次のとおりである。

- 1) 昭和60年の改正から20年近く経過し、その間の公益法人を取り巻く社会的及び経済的環境が変化し、これに対応すべく事業の効率性に関する情報の充実及び事業活動の状況の透明化が求められた。
- 2) 企業会計の分野における会計基準の新設・改廃等の整備なされた。
- 3) 公会計及び非営利法人会計の分野においても、会計基準の見直しの推進及び企業会計の考え方方が導入された。

2. 基本的な考え方

新会計基準の基本的な考え方方は次のとおりである。

- (1) 普遍性・透明性の確保
 - (1) 広く一般的に用いられている企業会計の手法をできるかぎり導入する。
 - (2) ディスクロージャーを充実させる。
- (2) 効率性に関する情報開示
 - (1) 広く一般的に用いられている企業会計の手法をできるかぎり導入する。
 - (2) 正味財産増減計算書をフロー式に統一する。
- (3) 法人の受託責任の明確化
 - (1) 資金提供者の意思に沿った事業運営状況を明らかにする。
 - (2) 寄付者等の意思に基づいて正味財産を区分する。

(4) 外部報告目的の財務諸表の簡素化

- (1) 会計基準は法人の財務状況を外部報告するためのものであるという立場をとる。
- (2) 予算とその執行といった法人のガバナンスに係る計算書等は法人の自主性に基づく柔軟な対応とするため、会計基準の範囲外とする。

(テーマ資料4) :

日本版SOX法とは

日本版SOX法とは

2002年7月に米国で誕生した米国企業改革法（SOX法：これに違反した場合、経営幹部は最長20年の禁固刑といった厳しい罰則に問われる）の日本版。2008年3月決算期から施行予定。目的は、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化。企業の会計不祥事やコンプライアンス欠如などの防止を目指す。米国版と比較して、日本版SOX法ではITの利用と統制がより重視される予定。2008年3月決算期からの施行となった場合、2007年4月以降の企業活動から該当する。

※補足：SOXはSarbanes-Oxley（サーベンス・オクスリー）の略称。（出展：市村企画）

<Quality Corporationのホームページより抜粋>

日本版SOX法にビクビクしないために、牧野弁護士が助言

2006/1/14

内部統制の強化というと2008年3月期にも導入されると見られる日本版企業改革法（日本版SOX法）ばかりが注目される。しかし、牧野氏は「日本版SOX法への対応だけでは大きな間違い」という。新会社法が今年5月も施行されるとみられるからだ。新会社法では内部統制システムの構築を企業に対して求めている。日本版SOX法が財務報告に関する内部統制の構築を要求するのに対して、新会社法は企業業務の適正性確保を求めるといえる。企業は日本版SOX法だけでなく、新会社法も意識して内部統制を構築する必要がある。（牧野氏）

(@IT 堀内郁栄)

<@ITのホームページより抜粋>

「ITは大きく変化」、日本版SOX法基準案を金融庁委員が解説

2005/12/17

金融庁の企業会計審議会 内部統制部会は12月8日、いわゆる日本版SOX法のベースとなる「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」を公開した。青山学院大学大学院 会計プロフェッショナル研究科 教授で、同部会の専門委員 町田祥弘氏は「ITのテーマは大幅に変わった」と説明する。

米国SOX法が採用しないITの項目を、内部統制の基本的要素に入れることに異論も聞かれた。しかし、基準案でもITに関する項目は「ITへの対応」として採用されている。町田氏は「ITの導入は早いかもしれないが、元々のITのコントロール（統制）の機能をダウンさせて導入したり、トップのITに対する理解がないことへの意識改革を求める考えが部会にはあった」と述べた。ITが正しく活用されないと「今までたっても内部統制の真義が發揮されない。内部統制は結局はトップの意識にかかっている」として、IT統制の重要性を強調した。町田氏は「IT自体が暴走しないように統制する観点と、ITを利用した統制の観点の2つでIT統制を説明している」と述べた。基準案は今後、会計審議会で議論したうえで、金融庁などの手続き、審議を経て証券取引法などの改正案として法案化される見通し。

(@IT 堀内郁栄)

<@ITのホームページより抜粋>

2009年の日本版SOX法への対応費用は7000億円

2005/11/11

すでにSOX法が施行されている米国の状況からは、SOX法施行のメリットとして「業務プロセスの見直し」や「手作業だった監査を自動化」「財務記録を徹底的に残す」といった点を挙げた。特に法令順守は、企業にとってミッションクリティカルである点が重要だという。

米国の実情を基に日本のケースを想定するに際し、前提条件として、「当面、日本のIT投資の伸び率が極めて低いというトレンドは変わらない」「日本版SOX法の施行は2008年と仮定し、2006年から対応が始まり、2007年がヤマとする」「ITへの直接投資は2007年までは限定的で、当初はビジネスコンサルティングが中心となる」「企業のコンプライアンスへの理解や、有効なツールが出そろう2008年以降に企業統治に必要なITへの投資が立ち上がる」の4点を挙げたほか、分野別では、ストレージやサービス、セキュリティ、ネットワークを中心になるとした。

上場企業の取り組みレベルでは、9割以上の企業が法律内容が確定した段階から作業を始め、従業員300名以下の企業では98%が後手に回ると予測した。また、日本版SOX法関連のIT投資の84%は日本版SOX法の内容が規定された1年後に発想し、法律実施1年前がピークになると推測した。IT投資全体では2004年～2009年の間、年率1.7%の成長で推移し、2009年には10兆円に達すると予測。そのうちの7%に当たる7000億円が日本版SOX法対応に費やされた。

(@IT 大津心)

<@ITのホームページより抜粋>

(テーマ資料5)

「派遣・業務請負適正化」セミナーのご案内

東京労働局

平成16年3月改正労働者派遣法の施行により、物の製造業務への派遣の解禁、派遣受入れ期限の緩和等労働者派遣の活用範囲が拡大されました。一方で、契約形式は請負と称しながら、実態は労働者派遣であるといふやうる「偽装請負（違法派遣）」も未だ少なくないところです。

とりわけ、情報処理関係においては、業務委託契約（請負）を結びながら、実態として労働者派遣が多種に行われている事例が種々見られるところです。このことは、労働関係法令遵守の面からも、また、個人情報の管理の面からも問題です。

このことから、情報処理業に携わる企業の皆様方に、しっかりとした知識を持っていただき、コンプライアンスの下、適正に事業を行っていただくことを目的に、セミナーを開催することといたしました。

<東京労働局のホームページより抜粋>

《情報サービス業に於ける請負の適正化のための自主点検》

派遣と請負により行われる事業の区分基準（昭和61年労働省告示第37号）及び職業安定法施行規則第4条を踏まえて、請負（業務委託を含む）が適正に行われているかのチェックポイント（目安）を示したものです。適正な請負のための大切な要件は「★印」の2つの項目です。現場の実態に照らし合わせて点検をしてみましょう！

（対象業務：ソフトウェア・システム設計・開発、システム運用管理等）

★受託者が雇用する労働者の労働力を自ら直接利用すること

適正な請負の要件として、まず下記の2つの項目があります。

1. 具体的には、
 - (1) 業務の遂行方法等を発注者が介在せずに受託者が決める事、
 - (2) 労働者の勤怠管理等を発注者が介在せずに受託者が行うこと、
 - (3) 労働者の選定等についても受託者が決めることが必要です。
2. また、その請け負った業務の一部または全部を協力会社等へ再委託する場合、その業務の処理方法、協力会社の労働者の勤怠管理、選定等について、発注者等が介在してはいけません。

★請け負った業務を受託者の自己の業務として独立して処理していること

1. 業務の処理について、事業主としての財政上及び法律上の全ての責任を負うこと。
2. 単に受託者が肉体的な労働力を提供するものとはなっていないこと。

<東京労働局のホームページより抜粋>

首都圏ソフトウェア協同組合



当組合は特徴ある技術を保有する事業所の組合で、組合員数も98社を数えています。

今後も広がれた組合としてその活動に共感していただける企業を参集し、組合員の社会的経済的地位の向上のために奮闘努力してまいります。

協同受注委員会や企業未来ビジョン研究会など活発な活動を行い、更なる飛躍を目指して、会員皆様のニーズに答えるべく活動を進めてまいります。今年の活動にご期待下さい。

(株)システム	日本トータルサービス(株)	(株)富士フォーチュン
(株)アイムシステムサービス	(株)システムックス	(株)ソフトウェアラボラトリ
(株)グリーンネット	(株)コミニカ	(株)コンピュータプラネットス
(株)クレスト	カスタム・テクノロジー(株)	上(有)
(株)ソフトキャピタル	サイバービーンズ(株)	(株)システムプレインズ
(株)日本システムデザイン	(株)ケンソフト	(有)ライトブレイン
ラシスソリューションズ(株)	大津コンピューター(株)	プラムシステムズ(株)
(株)シーセクト	ケイアイエヌ(株)	(株)アルナージュ
(有)スラッシュプランニングサービス	(株)環境舎	(有)スマア
(株)イー・シー・エス	(株)三恵クリエス	(株)セルパン
(株)シグマバンテアン	アビリティフュージョンキュービック(株)	アーカシスistem(株)
(株)流通戦略総合研究所	イースクエア(株)	(株)柏崎情報開発センター
大連共創軟件有限公司	(株)千代田ソフトコンサル	(株)竜巧社ネットウエア
しゅくみねっと(株)	(株)零	ネクストウェア(株)
(株)リマックコンサルタンツ	(株)システム・テクノロジー	(有)マックスウェア
(株)ハーベル	(株)アイティプラットホーム	シゲル情報サービス(株)
(有)日本語処理研	(有)コプラス	(株)博英システムズ
(株)エムシーキューブ	(株)シーオーシー	ベルズシステム(株)
(株)システムレイズ	(株)アイディーエス	(株)エシックス
ユース・情報システム開発(株)	(株)フォーミックス	(有)電子精機
(株)アーティスティックス	(株)セブン・ワイズ	(株)エス・ピ・アイ・ジャパン
(有)テクノトロニック	(株)ユニバーサルステージ	(株)アイアシスト
アーティフィシャルレビーンズ・インコーポレイテッド	(株)アクエリアスソフトウェア開発(有)	サンノックシステム(株)
(有)北海道情報システムコンサルタンツ	(株)AT&C	(株)フラクタリスト
(有)ワイズプラン	(株)テクノビジネスコミュニケーション	(株)データ・コム・ナレッジ
(株)パワービーンズ	(株)サイバーコープ(株)	(株)アイエスエフネット
(株)システム・ロジックス	フューチャーディベロップメント(株)	ゴンシ(株)
(株)MM総研	総合事務管理(株)	UFDホールディングス(株)
(株)ドリームメカニズム	(有)望月興産	(株)アール・アンド・アイ
エヌ・ラボ(株)	アイ・アンド・コム(株)	(有)CIOエージェント
(株)HOWS	(株)ネデックス	(有)アビリティ
(株)ユニカ	(有)タートルシステムランド	アール・ブイ・シー(株)
(株)オフィス秋田	首都圏コンピュータ技術者協同組合	

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL 03-3473-9822 FAX 03-5798-7589

ホームページ : <http://www.syutoken.or.jp/> E-Mail : metsai@jaspanet.or.jp

本部だより

平成18年1月～6月運営委員会報告

専務理事・事務局長 横尾 良明

平成18年1月19日
東京都「高輪プリンスホテル」にて運営委員会・特別講演会・賀詞交歓会を開催

(ホスト団体：コスマソフト協同組合)

※運営委員会

1. 賀詞交歓会開催について
2. 平成18年度補助金事業への取組みについて
3. JASPA会報第45号発刊の件

※特別講演会

- 1.「進化するネットビジネス」
・株式会社インプレス 編集長 井芹昌信 氏
- 2.「今後のソフトウェア産業政策の動向について」
・経済産業省商務情報政策局情報処理振興課
課長補佐 石川 浩氏

※賀詞交歓会 出席者251名

ご祝辞をいただいた来賓の方々

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
課長 鍛治克彦 様

社団法人情報サービス産業協会

副会長 西條温 様

乾杯／社団法人日本パソコンコンピュータソフトウェア協会

会長 浅田隆治 様

※創立10周年（創設20周年）記念表彰

全国中小企業団体中央会『創立10周年表彰』

《団体表彰》

・全国ソフトウェア協同組合連合会

《個人表彰》

・向 浩一氏、町田 辰夫氏、朝倉 幹雄氏、都筑 美好氏

※全国ソフトウェア協同組合連合会『創設20周年表彰』

《団体表彰》

・ソフトウェア事業協同組合

・ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

・宮城県ソフトウェア事業協同組合

・電算ソフトウェア協同組合

・埼玉ソフトウェア事業協同組合

《個人表彰》

・石川 義昭氏、水谷 時雄氏、町田 辰夫氏、

宮本 正章氏、角田 進一郎氏

・アトラクション…江戸葦原龍神太鼓 演奏

※懇親スポーツ大会 ジャパンPGAゴルフクラブ

平成18年2月23日

沖縄県「ホテル西武オリオン」にて臨時総会、運営委員会を開催

(ホスト団体：沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

※ 臨時総会 本人出席8組合（委任状6組合）

1. 定款一部変更の件

2. 字句一部修正委任の件

※ 運営委員会 出席者 20名

1. 地域活性化委員会設立について

2. システムベンダーネット協同組合 脱退について

※懇親スポーツ大会 パームヒルゴルフリゾート

平成18年3月16日
埼玉県「大宮ラフォーレ清水園」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：埼玉ソフトウェア事業協同組合)

※ 運営委員会 出席者23名

1. JASPA共済会評議委員会実施について
2. 臨時総会開催報告及びその後の手続きについて
3. JASPA参加会員企業アンケート調査について
4. 地域活性化委員会設立について

※懇親スポーツ大会 浦和ゴルフ俱楽部

平成18年4月6日
静岡県「みしまプラザホテル」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：静岡県ソフトウェア事業協同組合)

※ 運営委員会 出席者28名

1. JASPA定款変更に伴う共済会総会（解散）開催について
2. 総会開催について
3. JASPA会報第46号発刊について
4. 域活性化委員会沖縄事例取組の報告

※ 懇親スポーツ大会 グランフィールズカントリークラブ

平成18年4月10日
JASPA共済会 臨時総会（解散）開催
・会場 JASPA会議室

平成18年4月27日
第一回地域活性化委員会 開催
・会場 沖縄コンピュータ販売（株）会議室

平成18年5月11日
第11回通常総会開催前 事前打ち合わせ実施
・会場 東京都品川区 いこい寿司

平成18年5月25日
東京都「新高輪プリンスホテル国際館パミール」にて運営委員会・総会・パネルディスカッションを開催《詳細P4～掲載》

(ホスト団体：ハイテクノロジーソフトウェア協同組合)

※懇親スポーツ大会 ジャパンPGAゴルフクラブ

平成18年6月8日
北海道「札幌ロイヤルホテル」にて運営委員会

(ホスト団体：北海道ソフトウェア事業協同組合)

※ 運営委員会 出席者26名

1. 平成18年情報化月間大臣表彰推薦企業決定について
2. 請負報酬の源泉徴収の扱いについての見解
3. 新規加入希望組合のご紹介

※ 懇親スポーツ大会 恵庭カントリー俱楽部